

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,089,864	4,113,101	5,508,713
経常利益 (千円)	88,907	54,782	143,741
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	45,100	28,153	80,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,732	32,895	91,479
純資産額 (千円)	848,256	895,575	887,004
総資産額 (千円)	4,507,796	4,412,376	4,274,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.65	8.10	22.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	20.3	20.8

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.22	4.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国の景気減速や原油価格の下落による世界経済の下振れ懸念等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格の高騰、労働需給逼迫による人手不足や人件費の上昇等に加え、「安全・安心」に対する取組みの強化が求められ、引続き厳しい経営環境となりました。

こうした環境の下、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、「デニッシュオレンジヨーグルト」「デニッシュレモンヨーグルト」「ブランドニッシュコーヒー」「シナモンクロワッサン」「エブリブレッドココア」を発売したほか、コンビニエンスストア向けPB製品2品、その他PB製品3品を発売しました。

売上高につきましては、一部製品の値上げの影響により減少した一般卸売問屋等の販売チャネルはあるものの、生活協同組合、通信販売等においては堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰に加え、給与計算期間の変更に伴う調整費用の計上により、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億1千3百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益5千6百万円（前年同期比43.4%減）、経常利益5千4百万円（前年同期比38.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2千8百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、44億1千2百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（2億9百万円）、機械装置及び運搬具の減少（5千4百万円）、建物及び構築物の減少（2千5百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加し、35億1千6百万円となりました。これは、主に買掛金の増加（1億6千8百万円）、短期借入金の増加（1億円）、未払金の増加（3千7百万円）、長期借入金の減少（1億7千5百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、8億9千5百万円となり、自己資本比率は20.3%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,472,900	34,729	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	34,729	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	155,000	-	155,000	4.27
計	-	155,000	-	155,000	4.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,785	478,506
受取手形及び売掛金	827,554	830,327
電子記録債権	37,627	31,844
商品及び製品	45,483	21,609
仕掛品	9,113	3,149
原材料及び貯蔵品	75,289	89,848
その他	40,285	31,268
貸倒引当金	200	220
流動資産合計	1,303,939	1,486,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	616,018	590,881
機械装置及び運搬具(純額)	539,475	484,540
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	158,131	166,360
建設仮勘定	-	3,855
その他(純額)	32,886	35,252
有形固定資産合計	2,533,561	2,467,939
無形固定資産	18,632	26,576
投資その他の資産		
投資有価証券	196,850	203,986
その他(純額)	221,322	227,642
貸倒引当金	201	101
投資その他の資産合計	417,971	431,526
固定資産合計	2,970,165	2,926,042
資産合計	4,274,104	4,412,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,440	440,555
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	1,534,996	1,634,996
リース債務	51,292	55,205
未払金	204,084	241,697
未払法人税等	12,952	559
賞与引当金	61,103	14,966
その他	143,265	188,521
流動負債合計	2,280,135	2,676,501
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	741,675	566,261
リース債務	123,192	129,262
役員退職慰労引当金	63,515	71,052
退職給付に係る負債	50,213	46,584
その他	28,368	27,138
固定負債合計	1,106,964	840,299
負債合計	3,387,100	3,516,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,746,161	2,749,990
自己株式	305,391	305,391
株主資本合計	2,797,170	2,800,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,491	27,233
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,910,165	1,905,423
純資産合計	887,004	895,575
負債純資産合計	4,274,104	4,412,376

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,089,864	4,113,101
売上原価	2,752,442	2,801,633
売上総利益	1,337,421	1,311,467
販売費及び一般管理費	1,237,712	1,255,040
営業利益	99,709	56,427
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	2,331	2,512
受取家賃	11,720	11,628
その他	3,825	3,735
営業外収益合計	17,914	17,911
営業外費用		
支払利息	19,751	15,125
その他	8,965	4,430
営業外費用合計	28,716	19,556
経常利益	88,907	54,782
特別利益		
固定資産売却益	-	177
特別利益合計	-	177
特別損失		
固定資産除却損	1,839	1,207
特別損失合計	1,839	1,207
税金等調整前四半期純利益	87,067	53,753
法人税、住民税及び事業税	6,876	13,008
法人税等調整額	35,091	12,591
法人税等合計	41,967	25,600
四半期純利益	45,100	28,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,100	28,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	45,100	28,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,631	4,742
その他の包括利益合計	7,631	4,742
四半期包括利益	52,732	32,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,732	32,895

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	209,444千円	205,276千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式149,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が296,907千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が305,391千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	8円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	45,100	28,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	45,100	28,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,564	3,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。